

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月19日
18時05分54秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001030000	総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00026	庁舎管理事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10013	01	02	01	01	04	01	01	庁舎管理事業（一般管理費）
所属長	吉井 亨一				担当者（内線）辻本（2064）				
根拠法令等	吹田市事務分掌条例、吹田市事務分掌規則、吹田市庁舎管理規則								
事業開始年度	不明	直近の改正		平成28年					
改正内容	組織改正による改正								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	本庁舎、本庁舎に勤務する職員及び来庁者等		
目標	本庁舎内の秩序維持及び安全確保		
結果	公務の適正な執行の確保及び来庁者等の安全確保		
事業概要	・敷地内、施設内の秩序維持、安全確保及び美観・衛生の確保 ・電気・機械設備等の運転、保守及び管理 ・事務室の割振り、代表番号及び内線番号の管理 ・駐車場の運用及び管理 ・その他庁舎管理全般		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	㈱イズミ
		委託先②	㈱アカツキ
		委託先③	㈱サンメンテナンス、昭和公基（株）
	主な委託内容		警備業務、清掃業務、機械設備等管理業務
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	394,786	372,800	430,381	384,130	294,765
人件費職員数(人)	4.75	5.75	5.00	5.00	5.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	38,808	45,425	40,260	40,260	39,725
総事業費(A+B)	433,594	418,225	470,641	424,390	334,490
特定財源(C)	7,411	6,342	5,393	6,286	5,538
国	482	529	478	513	531
府	0	0	0	0	0
その他	6,929	5,813	4,915	5,773	5,007
市負担(D)	426,183	411,883	465,248	418,104	328,952
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	426,183	411,883	465,248	418,104	328,952
財源計(C+D)	433,594	418,225	470,641	424,390	334,490

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	本庁舎のわかりやすい案内表示の整備を図るとともに、来庁者の利用が多い箇所を中心にトイレの改修を行う。	目標	本庁舎の快適性の向上のため、来庁者がわかりやすい案内表示(デジタルサイネージ)の整備、トイレの快適性の向上を図る。
成果内容	来庁者の方への様々な市のイベント等の効果的な案内が出来る。来庁者の利用が多いトイレを中心に快適性が向上する。	達成状況	デジタルサイネージの運用基準を作成し、効果的な案内を実施し、一部トイレに温水洗浄暖房便座、便座クリーナー等を設置した。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:本庁舎は来庁者や職員が利用しやすい環境を維持させるため、快適性向上のための整備、定期的・計画的な設備のメンテナンス・更新・保守を行うことにより、設備等の適切な運用を行う必要があるため。)</p> <p>【今後の方向性】 今後も本庁舎管理の運用コストの削減等の検討を行いつつ、事業の継続が必要である。</p>

事務事業分析シート

所属名	総務室	事業名	庁舎管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00026				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
※答えをプルダウンメニューで選択してください。	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>庁舎は市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟な管理運営を行う必要がある。また、警備業務等一部の業務については業務委託することにより、効率的な施設管理を実施していく。</p> <p>なお、平成29年度は職員の労働環境確保の観点から、早急に対策を講じる必要があったため、低層棟1階床の工事を実施した。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
11時31分33秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001030000	総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00029	車両運行事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10062	01	02	01	09	01	01	01	車両運行事業（車両管理費）
所属長	吉井亨一				担当者（内線）南野（2166）				
根拠法令等	道路運送法								
事業開始年度	不明	直近の改正		なし					
改正内容	なし								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	職員、公用車、公用バイク		
目標	業務遂行のために、自動車保険や燃料等の車両関係業務を行う。		
結果	円滑な業務の確保。		
事業概要	公用車や公用バイクの保険関係業務、車両リース関係業務及び燃料受払い事務等の車両関係業務。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	エイ・リーシング（株）
		委託先②	ニッポンレンタカー阪急（株）
		委託先③	（株）関電L&A
		主な委託内容	一部の公用車のリース
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	27,713	23,541	26,922	25,311	27,666
人件費職員数(人)	8.25	8.25	6.25	6.25	6.25
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	67,403	65,175	50,325	50,325	49,657
総事業費(A+B)	95,116	88,716	77,247	75,636	77,323
特定財源(C)	0	49	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	49	0	0	0
市負担(D)	95,116	88,667	77,247	75,636	77,323
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	95,116	88,667	77,247	75,636	77,323
財源計(C+D)	95,116	88,716	77,247	75,636	77,323

所属	総務室
事務事業番号	00029

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	公用車稼働回数	回	目標値	2,326.00	2,594.00	2,568.00
			実績値	2,594.00	2,568.00	
			達成度(%)	111.50	99.00	
目標値の積算方法	総務室公用車(乗用車、ワゴン車)稼働回数(前年度実績)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	34.20	29.45	
			一般財源(千円)	34.18	29.45	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	共用軽自動車稼働回数	回	目標値	10,676.00	8,495.00	8,845.00
			実績値	8,495.00	8,845.00	
			達成度(%)	79.60	104.10	
目標値の積算方法	共用軽自動車稼働回数(前年度実績)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	10.44	8.55	
			一般財源(千円)	10.44	8.55	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
業務遂行のために、適切な車両関係業務を行っている。	達成状況 円滑な業務の確保

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 公用車管理全般の関係費用であり、各室課の業務遂行のための公用車利用を適切に行うために必要な経費である。また、リース車両については、入札により単価決定しており妥当である。)</p> <p>【今後の方向性】 全庁的な要望に応え運転手付公用車運行や公用軽自動車の貸出業務を行っており、実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。</p>

事務事業分析シート

2018/6/1114:34

所属名	総務部総務室(車両担当)	事業名	車両運行事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00029				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
評価点合計 (100点満点)	85	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	総務部総務室(車両担当)	事務事業番号	00029
-----	--------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>保有車両の老朽化が進み環境負荷の大きい古い車両の更新を進める必要がある。また、環境に配慮した車両のメンテナンス付リース車への更新を行い、整備事業費の削減を進める。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月14日
11時46分10秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001030000	総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00030	車両整備事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10063	01	02	01	09	01	02	01	車両整備事業（車両管理費）
所属長	吉井亨一				担当者（内線）南野（2166）				
根拠法令等	道路運送車両法								
事業開始年度	不明	直近の改正		なし					
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	公用車、公用バイク		
目標	業務遂行のために、安全に整備された車両を提供をする。		
結果	円滑な業務の確保。		
事業概要	公用車や公用バイクの管理及び継続検査や定期点検などの整備関係業務。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	松永自動車工業（株）
		委託先②	（株）阪急阪神エムテック
		委託先③	（有）中村自動車
	主な委託内容		定期点検、法定点検、一般修理
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	9,822	5,559	6,748	4,229	5,687
人件費職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
総事業費(A+B)	17,992	13,459	14,800	12,281	13,632
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	17,992	13,459	14,800	12,281	13,632
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	17,992	13,459	14,800	12,281	13,632
財源計(C+D)	17,992	13,459	14,800	12,281	13,632

所属	総務室
事務事業番号	00030

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	車検、点検、一般修理件数（原付バイク修理含む）	件	目標値	199.00	210.00	182.00
			実績値	210.00	182.00	
			達成度(%)	105.50	86.70	
目標値の積算方法	定期検査受、法定点検、一般修理の前年度合計件数（原付バイク修理含む）	単位当たりコスト	総事業費(千円)	64.09	67.48	
			一般財源(千円)	64.09	67.48	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	安全運行のため、車両の管理を適切に行っている。	達成状況	安全な車両の提供。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	□ 拡充 ■ 継続 □ 縮小 □ 廃止 □ 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。（理由：公用車を安全に整備して安心して利用できるようにしている。また、車検、点検の見積合せにより経費の削減に努めている。）</p> <p>【今後の方向性】 車両更新時は、リース車両に更新して整備費用及び人件費の削減を行い、保有車両については、安全な車両を提供するため継続することが妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	総務部総務室(車両担当)	事業名	車両整備事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00030				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 c. 施策の推進にはあまり効果がない事業である。(1点)	1点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点	
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点	
(2) 有効性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点	
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点	
(3) 効率性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点	
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点	
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点	
(4) 公平性 (20点)	0	③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点	
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点	
		評価点合計 (100点満点)	77	一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	総務部総務室(車両担当)	事務事業番号	00030
-----	--------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>車両の老朽化が進み車両の安全運行や整備用務改善のため、全車両メンテナンス付リースに更新を進める必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
11時34分08秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001030000	総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00031	タクシー利用事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10064	01	02	01	09	02	01	01	タクシー利用事業（車両管理費）
所属長	吉井亨一				担当者（内線）南野（2166）				
根拠法令等	道路運送法								
事業開始年度	不明	直近の改正		なし					
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	職員等		
目標	業務遂行に必要なタクシー関係業務を行う。		
結果	円滑な業務の確保		
事業概要	公用車の配車が不可能な場合や他の交通手段の利用が難しいなどの時に使用するタクシーチケット関係業務。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	日本タクシー（株）
		委託先②	新大阪タクシー（株）
		委託先③	（株）国際興業大阪
		主な委託内容	タクシー運行業務
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,900	1,587	1,800	1,734	1,800
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	5,985	5,537	5,826	5,760	5,773
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	5,985	5,537	5,826	5,760	5,773
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,985	5,537	5,826	5,760	5,773
財源計(C+D)	5,985	5,537	5,826	5,760	5,773

所属	総務室
事務事業番号	00031

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	タクシー運行台数	台	目標値	383.00	499.00	548.00
			実績値	499.00	548.00	
			達成度(%)	130.30	109.80	
目標値の積算方法	タクシー運行台数(前年度実績)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	11.10	10.51	
			一般財源(千円)	11.10	10.51	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
業務遂行のため、各課の要望に応じている。	達成状況 円滑な業務の確保。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 運賃は認可料金であり、利用についても、公用車の配車が困難な場合や、公共交通機関の利用が困難な場合等に認めており、タクシーの利用は適正である。)</p> <p>【今後の方向性】 各部局の円滑な業務遂行のためのサポートをしており、今後も移動手段の一つとして利用継続することが妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	総務部総務室(車両担当)	事業名	タクシー利用事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00031				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	10	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 c. 施策の推進にはあまり効果がない事業である。(1点)	1点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	75	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	総務部総務室(車両担当)	事務事業番号	00031
-----	--------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>公用車及び運転手職員の減少により車両の配車ができない時、タクシー利用の対応が必要である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
11時35分21秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001030000	総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

＜基本事項＞

事務事業番号	00032	バス利用事業				
章	08	基本計画推進のために				
節	04	計画的な行財政運営の推進				
細節	00					
予算事業	10065	01	02	01	09 03 01 01	バス利用事業（車両管理費）
所属長	吉井亨一				担当者（内線）	南野（2166）
根拠法令等	道路運送法					
事業開始年度	平成19年度	直近の改正	なし			
改正内容	なし					
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

＜事業分析＞

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他				
対象	職員、市民等				
目標	業務遂行に必要なバス関係業務を行う。				
結果	人員の大量輸送。				
事業概要	各室課の事業遂行時のマイクロバス利用要望に応えるためのマイクロバス委託運行関係業務を行う。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	(株) ジャパン・リリーフ		
		委託先②			
		委託先③			
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	バス運行業務		
		交付先①			
交付先②					
<input type="checkbox"/> その他	内容				

＜事業費＞

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,765	1,920	2,592	2,182	2,593
人件費職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,043	1,975	2,013	2,013	1,987
総事業費(A+B)	4,808	3,895	4,605	4,195	4,580
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	4,808	3,895	4,605	4,195	4,580
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,808	3,895	4,605	4,195	4,580
財源計(C+D)	4,808	3,895	4,605	4,195	4,580

所属	総務室
事務事業番号	00032

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	バス利用日数	日	目標値	109.00	101.00	101.00
			実績値	101.00	101.00	
			達成度(%)	92.70	100.00	
目標値の積算方法	マイクロバス利用の前年度合計利用日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	38.56	41.53	
			一般財源(千円)	38.56	41.53	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
業務遂行のため、各課の要望に応じている。	円滑な業務の確保。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由: 全市的な事業を一括で行っており、その事業効果は高く、入札により単価決定しており妥当である。)</p> <p>【今後の方向性】 各室課からの利用依頼も多くあり、業務遂行のため今後もバスの利用が必要である。</p>

事務事業分析シート

2018/6/1114.37

所属名	総務部総務室(車両担当)	事業名	バス利用事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00032				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点	
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点	
(2) 有効性 (20点)	12	③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点	
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点	
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点	
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点	
(4) 公平性 (20点)	0	③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点	
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	16	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点	
		評価点合計 (100点満点)	72	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	総務部総務室(車両担当)	事務事業番号	00032
-----	--------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	バス利用の経費が上がってきている状況であるが、まだまだ安価に利用できている。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
11時13分17秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001030000	総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00034	工業統計調査受託事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10216	01	02	05	02	01	01	01	工業統計調査受託事業（基幹統計調査費）
所属長	吉井 亨一				担当省（内線）藤井（2069）				
根拠法令等	統計法、統計法施行令、工業統計調査施行規則								
事業開始年度	昭和42年度		直近の改正		平成19年				
改正内容	統計委員会の設置や基本計画の策定により統計業務体系の整備を行うことが明記され、従来統計業務について定めていた統計報告調整法は廃止された。								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	吹田市内の製造業を営む事業所		
目標	工業に関する施策の基礎資料を得ること		
結果	行政資料として活用されるほか、民間企業における経営上の参考資料となっている		
事業概要	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に毎年実施している。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	102	5	772	436	782
人件費職員数(人)	0.15	0.15	0.30	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,226	1,185	2,416	2,416	2,384
総事業費(A+B)	1,328	1,190	3,188	2,852	3,166
特定財源(C)	102	5	772	436	782
国	102	5	771	436	781
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	0	1
市負担(D)	1,226	1,185	2,416	2,416	2,384
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,226	1,185	2,416	2,416	2,384
財源計(C+D)	1,328	1,190	3,188	2,852	3,166

所属	総務室
事務事業番号	00034

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	調査事業所数（市区町村・調査区別事業所件数表の調査員調査数）	件	目標値	0.00	214.00	193.00
			実績値	0.00	217.00	
			達成度(%)	0.00	101.40	
目標値の積算方法	調査を行う事業所数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	13.14	
			一般財源(千円)	0.00	11.13	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	調査訪問事業所数（市区町村・調査区別事業所件数表の調査員調査数）	件	目標値	0.00	214.00	0.00
			実績値	0.00	217.00	
			達成度(%)	0.00	101.40	
目標値の積算方法	調査訪問事業所数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	13.14	
			一般財源(千円)	0.00	11.13	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	法令に定められた法定受託事務であり、実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。		

事務事業分析シート

2018/6/13:17

所属名	総務室	事業名	工業統計調査受託事業	事業区分	その他
事務事業番号	00034				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	総務室	事務事業番号	00034
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>国が実施する基幹統計調査の市経由分です。工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に毎年実施しており、統計法等の関係法令に基づき法定受託事務として実施しています。調査は、市町村事務処理基準等で定められた調査方法により実施し、その事業費は、交付金をもって執行しています。以上の点から、市が判断する余地はありません。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
13時04分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001030000	総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00035	学校基本調査受託事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10217	01	02	05	02	01	02	01	学校基本調査受託事業（基幹統計調査費）
所属長	吉井 亨一				担当者（内線） 藤井（2069）				
根拠法令等	統計法、統計施行令、学校基本調査規則								
事業開始年度	昭和23年度		直近の改正		平成19年				
改正内容	統計委員会の設置や基本計画の策定により統計業務体系の整備を行うことが明記され、従来統計業務について定めていた統計報告調整法は廃止された。								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	吹田市内の学校		
目標	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすること。		
結果	学校教育行政上の基礎資料並びに地方交付税の算定基礎を得ている。		
事業概要	<p>学校調査、経費及び資産調査、学校施設調査、入学調査、卒業者調査、教員・学生・生徒・児童異動調査及び学齢児童及び学齢生徒調査の7つの調査で構成され、別に附帯調査として卒業者調査に関連した「就職状況調査」を実施。その後、調査対象、調査の構成、調査事項などが変更されているが、基本的には当初の形式が踏襲されている。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	33	33	33	33	33
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	442	428	436	436	431
特定財源(C)	33	33	33	33	33
国	33	33	33	33	33
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	409	395	403	403	398
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	409	395	403	403	398
財源計(C+D)	442	428	436	436	431

所属	総務室
事務事業番号	00035

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	教育施設数	校	目標値	117.00	117.00	117.00
			実績値	117.00	117.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	吹田市内の教育施設数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.66	3.73	
			一般財源(千円)	3.38	3.44	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	教育施設数	校	目標値	117.00	117.00	117.00
			実績値	117.00	117.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	調査に協力した教育施設数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.66	3.73	
			一般財源(千円)	3.38	3.44	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	法令に定められた法定受託事務であり、実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。

事務事業分析シート

2018/6/613:17

所属名	総務室	事業名	学校基本調査受託事業	事業区分	その他
事務事業番号	00035				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	総務室	事務事業番号	00035
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>国が実施する基幹統計調査の市経由分です。学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的に毎年実施しており、統計法等の関係法令に基づき法定受託事務として実施しています。調査は、市町村事務処理基準等で定められた調査方法により実施し、その事業費は、交付金をもって執行しています。以上の点から、市が判断する余地はありません。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
13時05分09秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001030000	総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00036	経済センサス調査区管理受託事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10218	01	02	05	02	01	03	01	経済センサス調査区管理受託事業（基幹統計調査費）
所属長	吉井 亨一				担当者（内線）藤井（2069）				
根拠法令等	統計法、統計法施行令								
事業開始年度	平成23年度		直近の改正		なし				
改正内容	統計委員会の設置や基本計画の策定により統計業務体系の整備を行うことが明記され、従来統計業務について定めていた統計報告調整法は廃止された								
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	経済センサスにおける調査区情報		
目標	調査区の情報の維持管理		
結果	調査を正確かつ円滑に遂行できる		
事業概要	調査区を毎年管理し、境界等の変更に伴う調査区情報を修正し、母集団データを常に最新かつ正確な状態に維持するための調査区管理業務（法定受託事務）		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	24	24	31	24	31
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	433	419	434	427	429
特定財源(C)	24	24	31	24	31
国	24	24	31	24	31
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	409	395	403	403	398
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	409	395	403	403	398
財源計(C+D)	433	419	434	427	429

所属	総務室
事務事業番号	00036

2頁
平成30年 6月 8日
13時05分09秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	調査区数確認	件	目標値	290.00	290.00	291.00
			実績値	290.00	291.00	
			達成度(%)	100.00	100.30	
目標値の積算方法	調査区数確認	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.44	1.47	
			一般財源(千円)	1.36	1.38	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	調査区数確認	件	目標値	290.00	290.00	291.00
			実績値	290.00	291.00	
			達成度(%)	100.00	100.30	
目標値の積算方法	調査区数確認	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.44	1.47	
			一般財源(千円)	1.36	1.38	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	法令に定められた法定受託事務であり、実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。

事務事業分析シート

2018/6/8 13:17

所属名	総務室	事業名	経済センサス調査区管理受託事業	事業区分	その他
事務事業番号	00036				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 c. 定量的な指標設定ができておらず、目標や達成状況の分析も十分できていない。(1点)	1点
(2) 有効性 (20点)	12	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		評価点合計 (100点満点)	76

所属名	総務室	事務事業番号	00036
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>経済センサスの実施にあたり、境界等の変更に伴う調査区情報を修正し、母集団データを常に正確な状態に維持していくために、統計法等の関係法令に基づき法定受託事務として基幹統計調査(経済センサス)に伴う調査区管理業務を毎年実施しています。調査区設定に伴う事務は、実施要領等の基準により実施し、その事業費は、交付金をもって執行しています。以上の点から、市が判断する余地はありません。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
13時06分05秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0001030000	総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00038	統計調査員確保対策事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10223	01	02	05	03	01	01	01	統計調査員確保対策事業（その他統計調査費）
所属長	吉井 亨一				担当者（内線）藤井（2069）				
根拠法令等	統計調査員確保対策事業委託要綱（総務省政策統括官（統計基準担当）等								
事業開始年度	昭和49年度	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	登録統計調査員		
目標	統計調査員の確保及び資質の向上を図ることにより、統計調査の円滑な執行を図る		
結果	統計調査の円滑な実施		
事業概要	総務省の「統計調査員確保対策事業」に基づき実施するもので、登録調査員希望者を登録し、統計調査員の確保及び資質の向上を図る。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	116	32	134	30	96
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	525	427	537	433	494
特定財源(C)	116	32	134	30	96
国	116	32	134	30	96
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	409	395	403	403	398
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	409	395	403	403	398
財源計(C+D)	525	427	537	433	494

所属	総務室
事務事業番号	00038

2頁
平成30年 6月 8日
13時06分05秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	新規登録調査員数	人	目標値	10.00	10.00	15.00
			実績値	7.00	7.00	
			達成度(%)	70.00	70.00	
目標値の積算方法	年齢等により登録統計調査員を辞退する調査員を見込んでの新規登録者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	61.00	61.86	
			一般財源(千円)	56.43	57.57	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	登録統計調査員延人数	人	目標値	145.00	146.00	146.00
			実績値	233.00	232.00	
			達成度(%)	160.70	158.90	
目標値の積算方法	経済センサスの調査区数(291調査区)の2分の1に乗じて得た数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.83	1.87	
			一般財源(千円)	1.70	1.74	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	国の「統計調査員確保対策事業実施要領」の規定の登録調査員の希望者登録及び調査員への会報配付の役務費を交付金として受領しており、事業費は適正である。指数数値の分析を踏まえると、確保人数も妥当であり、今後も継続すべきである。

事務事業分析シート

2018/6/8 13:17

所属名	総務室	事業名	統計調査員確保対策事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00038				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点		
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点		
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点		
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点		
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点		
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点		
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点		
(4) 公平性 (20点)	0	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点		
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点		
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点		
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点		
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		評価点合計 (100点満点)	75	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	総務室	事務事業番号	0003B
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>円滑な統計調査の実施と、統計の正確性を確保するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保及びその資質の向上を図ることを目的に毎年実施しており、総務省の「統計調査員確保対策事業」に基づき、法定受託事務として実施しています。事業費は、交付金をもって執行しています。以上の点から、市が判断する余地はありません。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
13時16分20秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001030000	総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00039	吹田市統計書作成事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10224	01	02	05	03	01	02	01	吹田市統計書作成事業（その他統計調査費）
所属長	吉井 亨一				担当者（内線）藤井（2069）				
根拠法令等	なし								
事業開始年度	昭和42年度	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	本市の人口、産業、社会、文化など多分野にわたる基礎的な統計資料		
目標	総合的に記録		
結果	各方面での諸施策・諸業務の企画・立案、学術研究に広く活用していただく		
事業概要	官公庁、庁内各部課並びに民間諸団体などの報告、又は本市で直接調査収集した資料により、分野別にまとめて一冊の統計書として発刊し、庁内各部室課並びに報告を受けた官公庁、民間諸団体など及び図書館等に無償で頒布する。希望者には、印刷代相当額にて有償頒布する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託又は一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他		
		委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
		交付先①	
		交付先②	
		交付先③	
		内容	

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	198	176	197	167	197
人件費職員数(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,226	1,185	1,208	1,208	1,192
総事業費(A+B)	1,424	1,361	1,405	1,375	1,389
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,424	1,361	1,405	1,375	1,389
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,424	1,361	1,405	1,375	1,389
財源計(C+D)	1,424	1,361	1,405	1,375	1,389

所属	総務室
事務事業番号	00039

2頁
平成30年 6月 8日
13時16分20秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	統計書作成数	冊	目標値	250.00	250.00	260.00
			実績値	260.00	260.00	
			達成度(%)	104.00	104.00	
目標値の積算方法	統計書作成数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	5.23	5.29	
			一般財源(千円)	5.23	5.29	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	統計書頒布数	冊	目標値	240.00	250.00	250.00
			実績値	240.00	250.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	統計書作成数×0.95	単位当たりコスト	総事業費(千円)	5.67	5.50	
			一般財源(千円)	5.67	5.50	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、発行数は妥当であり、事業費も適正であるため、継続すべきである。

事務事業分析シート

2018/6/8 13:17

所属名	総務室	事業名	吹田市統計書作成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00039				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点		
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点		
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 c. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	12	③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点		
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点		
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	12	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点		
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点		
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点		
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	16	③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		評価点合計 (100点満点)	70	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	総務室	事務事業番号	00039
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

「吹田市統計書」は、冊子による配布と販売、また平成15年度から、同じ内容を市のホームページに掲載し、利用者の利便性の向上も図り提供しています。従来より配布基準の見直しや有償配布の状況により、冊子の発行部数の削減を行っており、平成22年度(平成22年版)の「吹田市統計書」から発行部数を減らし、印刷製本費の削減に努めています。今後も引き続きニーズの把握やコストを考慮し検討します。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>官公庁、庁内各部署並びに民間諸団体などの報告、又は本市で直接調査収集した資料により、分野別にまとめて一冊の統計書として発刊し、庁内各部署並びに報告を受けた官公庁、民間諸団体など及び図書館等に無償で頒布しています。また希望の図書館等施設に無償で、また希望者には、印刷代相当額(700円)にて有償頒布しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に係る特記事項)

--

事務事業評価調査

事務事業名	就業構造基本調査受託事業				
担当部名	総務部	室課名	総務室	室課長名	吉井 亨一

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和31年	改正内容						
(2) 直近の改正								
(3) 根拠法令等	統計法、統計法施行令、就業構造基本調査規則							
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)					
	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)							
一部にチェックした場合はその説明								
(5) 総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために					
			節					
			04					
			細節					
			00					
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 運設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	※国大臣が指定する平成27年度特別調査実施区のうち、毎年度の定められた方法により市町長が指定した抽出単位に居住する約52万世帯(※日本では約700世帯)の15歳以上の住民					
	結果(どのような効果が得られるのか)	国民の就業及び不就業の状態を把握する。 全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。						
(7) 事業概要	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に5年ごとに実施している。							
(8) H29事業別予算コード	会計	01	款					
		02	項					
		05	目					
		02	大					
		01	中					
		97	小					
		99	小					
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		0	0	4,522	2,425	0	
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.57	0.57	0.00
		総額(B)	千円	0	0	4,590	4,590	0
	総事業費(A+B)		0	0	9,112	7,015	0	
	特定財源(C)		0	0	4,522	2,425	0	
	(内訳)	国	0	0	4,520	2,425	0	
		府	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	2	0	0	
	市負担(D)		0	0	4,590	4,590	0	
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0		
一般財源		0	0	4,590	4,590	0		
財源計(C+D)		0	0	9,112	7,015	0		
(10) 実施方法(該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
		主な委託内容	②					
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
		②						
<input type="checkbox"/> その他	内容		③					

2. 評価の指標等

指標項目		項目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)		
(1) 活動指標	① 指標内容 調査住戸数	目標値 (単位:調査区)	0.00	690.00	0.00		
		実績値 (単位:調査区)	0.00	690.00			
		達成度(%)	0.0	100.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	3.51	/	
			一般財源(単位:千円)	0.00	6.65		
	② 指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00		
		実績値 (単位:)	0.00	0.00			
		達成度(%)	0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	/		
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	① 指標内容 調査票回収数	目標値 (単位:調査区)	0.00	1,305.00			0.00
		実績値 (単位:調査区)	0.00	1,124.00			
		達成度(%)	0.0	86.1			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00		2.16	/
			一般財源(単位:千円)	0.00		4.08	
	② 指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00		0.00	
		実績値 (単位:)	0.00	0.00			
		達成度(%)	0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	/		
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) のが困難な場合	① 活動内容		目標				
	② 成果内容		達成状況				
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定					
	評価の説明	法令に定められた法定受託事務であり、実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。					

事務事業分析シート

2018/6/8:17

所属名	総務室	事業名	就業構造基本調査受託事業	事業区分	その他
事務事業番号	01274				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	78	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	総務室	事務事業番号	01274
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としており、統計法等の関係法令に基づき法定受託事務として実施します。集計管理に伴う事務は、実施要領等の基準により実施し、その事業費は、交付金をもって執行しています。以上の点から、市が判断する余地はありません。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調査

事務事業名	住宅・土地統計調査単位数設定受託事業				
担当部名	総務部	室課名	総務室	室課長名	吉井 亨一

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和23年	改正 内容	住宅・土地統計調査規則改正により、空家に関する事項(所在地、建築時期及び居住世帯のない期間等)の調査項目が追加された。また、調査員が行う事務をマンションや福祉施設等の団体へ委託できるようになる。											
(2)	直近の改正	平成30年													
(3)	根拠法令等	統計法、統計法施行令、住宅・土地統計調査規則													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり) <input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)		一部にチェックした場合はその説明											
(5)	総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	国勢調査で使用した調査区の中から総務大臣が指定する449調査区												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	調査員が担当する調査区域等を明確にする。												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	調査員が担当する調査区域等を明確にし、翌年度に行なわれる調査を正確かつ円滑に遂行できる。												
(7)	事業概要	住宅・土地統計調査の実施に当たり、住宅土地統計調査調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、もって調査の正確さを期するとともに、各種統計調査の実施及び調査結果の集計の基礎資料とすることを目的に5年毎に実施している。													
(8)	H29事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	大	01	中	97	小	99
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		0	0	2,018	1,322	0							
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.57	0.57	0.00						
			総額(B)	千円	0	0	4,590	4,590	0						
		総事業費(A+B)		0	0	6,608	5,912	0							
		特定財源(C)		0	0	2,018	2,425	0							
		(内訳)	国		0	0	2,017	2,425	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	1	0	0						
		市負担(D)		0	0	4,590	4,590	0							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			0	0	4,590	4,590	0								
財源計(C+D)		0	0	6,608	7,015	0									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		委託先	①										
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託			②										
					③										
				主な委託内容											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金		交付先	①												
<input type="checkbox"/> その他			②												
			③												
		内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 対象調査区数	目標値	(単位:調査区)	0.00	449.00	0.00	
			実績値	(単位:調査区)	0.00	449.00		
			達成度(%)		0.0	100.0		
	目標値の積算方法	対象調査区数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.09	2.94	/	
				一般財源(単位:千円)	0.00	10.22		
			目標値	(単位:)	0.00	0.00		0.00
(2)	指標内容		実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			達成度(%)		0.0	0.0		
			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		/
	一般財源(単位:千円)	0.00		0.00				
	(2)	指標内容	対象調査区数	目標値	(単位:調査区)	0.00	449.00	0.00
				実績値	(単位:調査区)	0.00	449.00	
達成度(%)				0.0	100.0			
目標値の積算方法		対象調査区数(100%)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	2.94	/	
				一般財源(単位:千円)	0.00	10.22		
			目標値	(単位:)	0.00	0.00		0.00
(2)	指標内容		実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			達成度(%)		0.0	0.0		
			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		/
	一般財源(単位:千円)	0.00		0.00				
	(3) のが困難な場合	①	活動内容				目標	
		②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		法令に定められた法定受託事務であり、実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。					

事務事業分析シート

2018/6/9 13:18

所属名	総務室	事業名	住宅・土地統計調査単位区設定受託事業	事業区分	その他
事務事業番号	01276				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

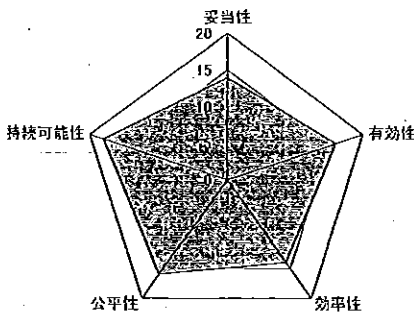
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	78	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	総務室	事務事業番号	01276
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成30年度に行う住宅・土地統計調査の実施に当たり、調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度向上を目的としており、統計法等の関係法令に基づき法定受託事務として実施します。集計管理に伴う事務は、実施要領等の基準により実施し、その事業費は、交付金をもって執行しています。以上の点から、市が判断する余地はありません。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
13時29分06秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001030000	総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01394	経済センサスー活動調査受託事業			
章	08	基本計画推進のために			
節	04	計画的な行財政運営の推進			
細節	00				
予算事業	11535	01	02	05 02 01 99 99	経済センサスー活動調査受託事業（基幹統計調査費）
所属長	吉井 享一			担当者（内線）	藤井（2069）
根拠法令等	統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査				
事業開始年度	平成24年	直近の改正	平成27年		
改正内容	経済センサス活動調査規則の一部を改正により、オンライン調査の拡大、調査員調査の委託等調査方法の見直しが行われました。				
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	農業・林業・漁業に属する事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所以外のすべての事業所		
目標	我が国の全産業分野の売上金額や費用などを把握し、事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにする。		
結果	日本の経済活動を明らかにする。		
事業概要	我が国の全産業分野の売上金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ること。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	17,641	10,508	0	0	0
人件費職員数(人)	1.50	1.50	0.00	0.00	0.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	12,255	11,850	0	0	0
総事業費(A+B)	29,896	22,358	0	0	0
特定財源(C)	17,641	10,508	0	0	0
国	17,625	10,502	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	16	6	0	0	0
市負担(D)	12,255	11,850	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	12,255	11,850	0	0	0
財源計(C+D)	29,896	22,358	0	0	0

所属	総務室
事務事業番号	01394

2頁
平成30年 6月 8日
13時29分06秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	調査票回収対象事業所数	枚	目標値	8,878.00	0.00	0.00
			実績値	6,481.00	0.00	
			達成度(%)	73.00	0.00	
目標値の積算方法	調査票提出数(オンライン回答数含む)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.45	0.00	
			一般財源(千円)	1.83	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	29年度は実施していません。	調査区	目標値	8,878.00	0.00	0.00
			実績値	6,481.00	0.00	
			達成度(%)	73.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.45	0.00	
			一般財源(千円)	1.83	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	調査票回収対象事業所数	枚	目標値	8,812.00	0.00	0.00
			実績値	6,481.00	0.00	
			達成度(%)	73.50	0.00	
目標値の積算方法	調査票提出数(オンライン回答数含む)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.45	0.00	
			一般財源(千円)	1.83	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	29年度は実施していません	調査区	目標値	8,812.00	0.00	0.00
			実績値	6,481.00	0.00	
			達成度(%)	73.50	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.45	0.00	
			一般財源(千円)	1.83	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	法令に定められた法定受託事務であり、実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。平成27年度に調査区の整備調整・指導員及び調査員の推薦・調査事務用品の管理等を行い、平成28年度は調査票を配付、回収、審査を行いました。5年毎の調査のため、平成29年度は実施していません。

事務事業分析シート

2018/6/21 3:18

所属名	総務室	事業名	経済センサスー活動調査受託事業	事業区分	その他
事務事業番号	01394				

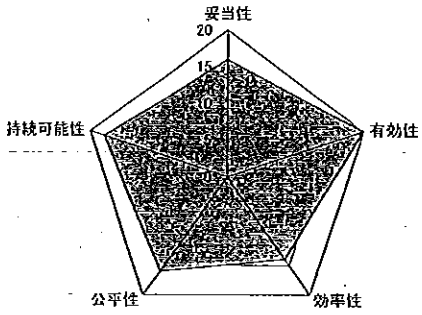
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点		
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点		
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点		
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	20	③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点		
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点		
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点		
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点		
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点		
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	16	③府内特別市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	総務室	事務事業番号	01394
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としており、統計法等の関係法令に基づき法定受託事務として実施しています。調査は、市町村事務処理基準等で定められた調査方法により実施し、その事業費は、交付金をもって執行しています。以上の点から、市が判断する余地はありません。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
13時10分48秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0001030000	総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01395	商業統計調査受託事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	11575	01	02	05	02	01	04	01	商業統計調査受託事業（基幹統計調査費）
所属長	吉井 亨一								担当者（内線）藤井（内線2069）
根拠法令等	統計法								
事業開始年度	昭和27年	直近の改正							
改正内容									
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	日本標準産業分類に掲げる「大分類」卸売業、小売業」に属する全国の事業所		
目標	産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ること。		
結果	我が国商業の実態を明らかにする。		
事業概要	商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。		
実施方法	■ 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	13	0	0
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	0	0	403	0	0
総事業費(A+B)	0	0	416	0	0
特定財源(C)	0	0	13	0	0
国	0	0	13	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	403	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	403	0	0
財源計(C+D)	0	0	416	0	0

所属	総務室
事務事業番号	01395

<活動指標>

		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	(1) 活動指標① 調査区数。30年度の実施予定の調査であったが、中止になったため、前年度に行うデータ管理等も中止。	調査区	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	調査区数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	(1) 活動指標②		目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	(2) 成果指標① 調査区数。30年度の実施予定の調査であったが、中止になったため、前年度に行うデータ管理等も中止。	調査区	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	調査区数(調査票の配付数で達成率を入力。)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	(2) 成果指標②		目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	国が実施する基幹統計調査の市経由分です。平成30年度に実施予定の調査であり、29年度にデータ管理等を行う予定であったが、統計改革に伴い大幅な見直しをするため、今回は中止となる。

事務事業分析シート

2018/6/813.18

所属名	総務室	事業名	商業統計調査受託事業	事業区分	その他
事務事業番号	01395-				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		c. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	12	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		c. 事業の進捗はかなり遅れている。(1点)	1点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	72	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	総務室	事務事業番号	01395
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>我が国の商業について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としており、統計法等の関係法令に基づき法定受託事務として実施しています。調査は、市町村事務処理基準等で定められた調査方法により実施し、その事業費は、交付金をもって執行しています。以上の点から、市が判断する余地はありません。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--